

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本石町3丁目3番8号

株式会社カーチスホールディングス

代表取締役社長 大村 安孝

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成21年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋浜町三丁目37番1号
浜町区民館 5階 7号室
(末尾の定時株主総会会場案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第22期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類報告の件
2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役7名選任の件
4. 議決権行使について
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成21年6月25日（木）午後6時までには到着するように、ご返送ください。
5. 株主様へのお知らせ方法
本株主総会招集ご通知の内容について、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ（<http://www.carchs-hd.com/>）において、掲載することによりお知らせいたします。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成20年4月1日)  
(至 平成21年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度においては、原油価格の高騰、景気減速や消費マインドの押し下げに加え、若年層の車離れ、円高による市場の大幅な悪化が影響し、当社グループの主要部門である自動車流通業界は一層厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当社は、第1四半期から徹底したコスト削減を進めた結果、販売管理費及び一般管理費を前年より3,007百万円削減することができました。また、収益基盤の再構築等の施策を進めた結果、第2四半期において「継続企業の前提に関する注記」の記載を除外することができました。

また、当社の経営理念である顧客満足度の向上を探求し、リピート率の向上及びライフタイムバリューの向上を目指した結果、「車買取比較. com」の利用者調査による平成20年4月から平成21年3月の「業者別満足度ランキング」において、平成18年度から3年連続で「満足度ナンバーワン企業」に選ばれました。

#### (2) 新設分割の状況

平成20年12月1日を期日として、当社の中古車買取・販売事業部門（以下「本件事業」という。）を新設分割し（以下「本件分割」という。）、純粋持株会社体制へ移行いたしました。当社は、当社グループの経営に専念するとともに、当社グループ全体の経営戦略の立案や包括的な立場から本件事業を支援しております。また、本件分割に伴い、当社は商号を平成20年12月1日付で「株式会社カーチスホールディングス」に変更いたしました。

#### (3) 部門別売上高

(単位：千円)

| 部門別     |       | 売上高        | 構成率    |
|---------|-------|------------|--------|
| 商品      | 中古自動車 | 28,726,047 | 89.1%  |
|         | その他   | 3,079,455  | 9.6%   |
| 計       |       | 31,805,502 | 98.7%  |
| 不動産収入   |       | 110,306    | 0.3%   |
| その他営業収入 |       | 313,847    | 1.0%   |
| 合計      |       | 32,229,655 | 100.0% |

#### (4) 他の会社の株式その他の特分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、コールセンター部門の顧客対応迅速化を図るため、コールセンター請負業務を行なっている株式会社T・ZONEコールセンターを完全子会社化することを目的として、平成21年1月22日にマルマン株式会社よりT・ZONEコールセンター株式1,300株を75,660千円で取得しております。

#### (5) 対処すべき課題

##### ①人員確保と収益力の向上

平成20年度におきまして51名の新卒新入社員を採用いたしました。当社グループの主要部門である中古車買取・販売事業の収益強化に貢献する営業力の早期体得及び顧客満足の質的向上を図ってまいります。また、管理職のマネージメント能力の強化にも努め、当社グループ会社の事業支援活動及び新規事業への展開を機動的に行なえる人材を育成してまいります。

##### ②内部統制の強化

内部監査室にて、当社グループ全体のコンプライアンス経営とガバナンス体制という会社の司法的側面の維持及び会社の意思決定から店舗でのオペレーションに至るまでの業務が、定められたルールに従って行なわれているか監査する体制の強化を図ってまいります。さらに法令にとどまらず社会通念や企業倫理の遵守・推進・指導の統括を目指してまいります。

##### ③環境問題への対応

当社グループは、事業活動を行なうすべての地域において安全性、信頼性、環境に配慮した操業に取り組んでまいります。

自動車リサイクルは環境保全活動における最たる活動の一つであり、環境保全活動は当社グループにとってビジネスチャンスであります。素材の静脈物流も含め、現行車両の価値を高評価し利益社会貢献を行なうことを目標としてまいります。また、自動車リサイクルのみならず、全般的な環境保全活動を積極的に取り組んでまいります。

#### (6) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備の投資総額は、350,755千円であります。

その主なものは次のとおりであります。

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 敷地内移転に伴う建物等工事   | 203,125千円 |
| サービス工場の新設       | 90,378千円  |
| システム変更に伴うソフトウェア | 12,750千円  |

(7) 資金調達の様況

該当事項はございません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況

該当事項はございません。

(9) 財産および損益の様況の推移

過去4期間および当期の財産および損益の様況は下表のとおりであります。

① 企業集団の財産および損益の様況の推移

| 区 分                          | 第 18 期<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 第 19 期<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 第 20 期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 第 21 期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 第 22 期<br>(当連結会計年度)<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)                | 43,062,539                              | 40,961,217                              | 36,578,333                              | 43,542,349                              | 32,229,655                                           |
| 当 期 純 損 失<br>(千円)            | 1,998,186                               | 3,391,317                               | 14,414,418                              | 3,196,970                               | 3,427,331                                            |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 損 失<br>(円) | 28円46銭                                  | 18円75銭                                  | 61円08銭                                  | 13円55銭                                  | 14円53銭                                               |
| 純 資 産<br>(千円)                | 9,272,172                               | 22,146,627                              | 7,702,403                               | 4,751,195                               | 1,323,862                                            |
| 総 資 産<br>(千円)                | 16,960,893                              | 24,459,922                              | 10,215,703                              | 8,692,137                               | 6,472,259                                            |

## ② 会社の財産および損益の状況の推移

| 区 分                          | 第 18 期<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 第 19 期<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 第 20 期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 第 21 期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 第 22 期<br>(当期)<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)                | 42,824,728                              | 40,614,952                              | 36,223,944                              | 43,279,850                              | 22,758,385                                      |
| 当 期 純 損 失<br>(千円)            | 1,831,071                               | 2,975,250                               | 14,396,465                              | 3,721,648                               | 2,771,204                                       |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 損 失<br>(円) | 26円08銭                                  | 16円45銭                                  | 61円01銭                                  | 15円77銭                                  | 11円75銭                                          |
| 純 資 産<br>(千円)                | 9,334,849                               | 22,712,647                              | 8,286,376                               | 4,526,317                               | 1,755,112                                       |
| 総 資 産<br>(千円)                | 14,067,751                              | 24,883,990                              | 10,607,474                              | 8,430,337                               | 4,271,097                                       |

(注) 1. 1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。なお、発行済株式総数から自己株式を控除して1株当たり当期純損失を算出しております。

2. 平成17年3月22日に1株を4株に分割しております。

## (10) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はございません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                | 資 本 金<br>千円 | 当社の議決権比率<br>% | 決 算 日 | 主要な事業内容 |
|--------------------------------------|-------------|---------------|-------|---------|
| 株 式 会 社 カ ー チ ス                      | 1,000,000   | 100           | 3月31日 | 自動車売買   |
| 株 式 会 社 T ・ Z O N E<br>コ ー ル セ ン タ ー | 60,600      | 100           | 7月31日 | 労働者派遣業務 |

※当社は、平成21年1月22日にマルマン株式会社より、T・ZONEコールセンター株式1,300株を譲受し、連結子会社としております。

## (11) 主要な事業内容

子会社株式及び関連会社株式を保有することによる当該会社の事業活動を支配及び管理

連結子会社の数 6社

株式会社カーチス、株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティックス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社日本中古車査定センター、株式会社T・ZONEコールセンター（現：株式会社カーチスコールセンター）

## (12) 主要な事業所（店舗）

|         |                                                                                                                                 |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 社     | 東京都中央区日本橋室町三丁目 2 番15号                                                                                                           |
| 買 取 拠 点 | カーチス仙台（宮城県仙台市）<br>カーチスさいたま西（埼玉県さいたま市）<br>カーチス世田谷（東京都世田谷区）<br>カーチス名古屋北（愛知県名古屋市）<br>カーチス金沢（石川県金沢市）<br>カーチス福岡（福岡県福岡市）<br><br>他36店舗 |
| 販 売 拠 点 | カーチス仙台（宮城県仙台市）<br>カーチス千葉（千葉県千葉市）<br>カーチス横浜（神奈川県横浜市）<br>カーチス枚方（大阪府枚方市）<br>カーチス南港（大阪府大阪市）                                         |

## (13) 従業員の状況

| 区 分     | 従 業 員 数          | 前期末比増減 | 平 均 年 齢           | 平均勤続年数           |
|---------|------------------|--------|-------------------|------------------|
| 男 性     | 404 <sup>名</sup> | 110名減  | 32.4 <sup>歳</sup> | 4.6 <sup>年</sup> |
| 女 性     | 53               | 20名減   | 28.0              | 7.1              |
| 合計または平均 | 457              | 130名減  | 31.9              | 4.9              |

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除く）であります。

2. 従業員数が130名減少したのは、退職によるものであります。

## (14) 主要な借入先

該当事項はございません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 492,932,364株
- (2) 発行済株式の総数 235,925,766株（自己株式61,325株を除く）
- (3) 株主数 17,186名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名        | 持 株 数                 |
|--------------|-----------------------|
| 日本振興銀行株式会社   | 106,536 <sup>千株</sup> |
| 中小企業投資機構株式会社 | 11,563                |
| 堤 和弘         | 6,695                 |
| 高橋 美昭        | 5,453                 |
| 田中 利幸        | 4,071                 |
| 日本証券金融株式会社   | 3,862                 |
| 田代 光史        | 3,587                 |
| 井上 博之        | 3,538                 |
| 株式会社MAGねっと   | 3,104                 |
| オリックス証券株式会社  | 2,728                 |

### (5) その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得、処分等および保有

- ① 取得株式
  - 普通株式 76株
  - 取得価額の総額 1千円
- ② 処分株式
  - 該当事項はございません。
- ③ 決算期における保有株式
  - 普通株式 61,325株

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末における会社役員の保有する新株予約権の状況

平成20年6月19日を期日として割当られた第5回新株予約権につきまして、平成21年2月2日に取消いたしました。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等

|         | 氏名   | 担当および他の法人等の代表状況等                                                   |
|---------|------|--------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 大村安孝 | (株)SMLC代表取締役、(株)リーガルコンサルティング代表取締役                                  |
| 取締役副社長  | 山村友幸 | —                                                                  |
| 取締役     | 上田雅史 | 株式会社MAGねっと代表取締役社長                                                  |
| 常勤監査役   | 三嶋完治 | —                                                                  |
| 常勤監査役   | 武内秀之 | ホライズンパリティートサービス株式会社代表取締役                                           |
| 監査役     | 阿部英雄 | 弁護士                                                                |
| 監査役     | 日野正晴 | 弁護士、日本証券業協会公益理事、(財)国際民事商事法センター理事、(財)アジア刑政財団理事、(株)ジャスダック証券取引所社外取締役等 |

- (注)1. 監査役三嶋完治、武内秀之、阿部英雄、日野正晴の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、日野正晴は財務及び会計に関する広義の知見を有しております。
2. 当事業年度中の取締役・監査役の異動、就任は次のとおりであります。平成20年6月27日開催の定時株主総会において、大村安孝、山村友幸、上田雅史の各氏が取締役に就任いたしました。
3. 上田雅史は、平成21年3月30日付にて、当社の取締役を辞任する意向を表明しておりますが、会社法第346条1項に基づき、新たな取締役が選任されて就任するまで、継続して役員として権利義務を有しております。
4. 当事業年度中に退任した取締役・監査役は次のとおりであります。

| 退任時の会社における地位 | 氏名    | 退任時の担当および他の法人等の代表状況等 | 退任年月日            |
|--------------|-------|----------------------|------------------|
| 取締役          | 吉原譲治  | —                    | 平成20年4月15日<br>辞任 |
| 代表取締役社長      | 菅野谷昌洋 | —                    | 平成20年7月2日<br>辞任  |
| 取締役          | 山田邦昇  | —                    | 平成20年7月2日<br>辞任  |
| 取締役          | 高嶋一   | 執行役員兼営業部首都圏事業課長      | 平成20年7月2日<br>辞任  |
| 取締役          | 中村義巳  | —                    | 平成20年7月2日<br>辞任  |
| 取締役          | 秋岡尚人  | —                    | 平成20年7月2日<br>辞任  |



| 退任時の会社における地位 | 氏名    | 退任時の担当および他の法人等の代表状況等 | 退任年月日            |
|--------------|-------|----------------------|------------------|
| 監査役          | 浅野 晶  | —                    | 平成20年7月5日<br>辞任  |
| 代表取締役<br>副会長 | 菊池 渡  | —                    | 平成20年12月1日<br>辞任 |
| 取締役会長        | 大島 健伸 | —                    | 平成21年1月28日<br>辞任 |
| 代表取締役社長      | 大島 嘉仁 | —                    | 平成21年3月24日<br>辞任 |
| 取締役          | 上田 雅史 | —                    | 平成21年3月24日<br>辞任 |

取締役中村義巳、秋岡尚人の各氏は社外取締役でありました。

4. 上記のほか、取締役及び監査役の重要な兼職の状況は次のとおりであります。(社外役員の兼任状況については、後記(3)社外役員に関する事項に記載しております。)

| 氏名    | 兼職先会社名                          | 兼職内容         |
|-------|---------------------------------|--------------|
| 三嶋 完治 | イー・ロジスティックス株式会社<br>株式会社カーチス     | 監査役<br>監査役   |
| 武内 秀之 | ホライズンパリティートサービス株式会社<br>株式会社カーチス | 代表取締役<br>監査役 |
| 阿部 英雄 | 阿部綜合法律事務所<br>株式会社カーチス           | 弁護士<br>監査役   |
| 日野 正晴 | 株式会社ジャスダック証券取引所<br>株式会社カーチス     | 社外取締役<br>監査役 |

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区分               | 支給人数        | 支給金額                   |
|------------------|-------------|------------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(0名)  | 19,315千円<br>(-千円)      |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(4名)  | 33,105千円<br>(33,105千円) |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 10名<br>(4名) | 52,420千円<br>(33,105千円) |

- (注) 1. 期末日現在の取締役の人数は2名であり、また、期末日現在の監査役の人数は4名であります。
2. 報酬の限度額につきましては、取締役の報酬は平成18年6月29日開催の株主総会にて決議されており、年額160,000千円であり、監査役の報酬は平成20年9月29日開催の臨時株主総会にて決議されており、平成20年10月1日から起算して年額25,000千円であります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

| 地 位 | 氏 名     | 兼任先会社名                         | 兼任の内容 | 兼任先と当社の関係 |          |
|-----|---------|--------------------------------|-------|-----------|----------|
|     |         |                                |       | 資本関係      | 取引関係     |
| 取締役 | 中 村 義 巳 | 株 式 会 社<br>Nakamitsu<br>Motors | 代表取締役 | 資本関係      | 該当ございません |
|     |         |                                |       | 取引関係      | 該当ございません |
| 取締役 | 秋 岡 尚 人 | 株 式 会 社<br>Nakamitsu<br>Motors | 取締役   | 資本関係      | 該当ございません |
|     |         |                                |       | 取引関係      | 該当ございません |
| 監査役 | 武 内 秀 之 | ホライズンパ<br>リテートサー<br>ビス株式会社     | 代表取締役 | 資本関係      | 該当ございません |
|     |         |                                |       | 取引関係      | 該当ございません |
|     |         | 株式会社永裕                         | 代表取締役 | 資本関係      | 該当ございません |
|     |         |                                |       | 取引関係      | 該当ございません |

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 地 位 | 氏 名     | 取締役会<br>出席状況 | 監査役会<br>出席状況 | 発 言 状 況                               |
|-----|---------|--------------|--------------|---------------------------------------|
| 監査役 | 三 嶋 完 治 | 37回中35回      | 18回中18回      | 企業経営の経験と見識に基づく発言を行なっております。            |
|     | 武 内 秀 之 | 37回中37回      | 18回中18回      | 企業経営の経験と見識に基づく発言を行なっております。            |
|     | 阿 部 英 雄 | 37回中33回      | 18回中17回      | 弁護士としての専門的な見地から発言を行なっております。           |
|     | 日 野 正 晴 | 31回中8回       | 14回中13回      | 弁護士としての専門的な見地及び広義の専門知識による発言を行なっております。 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

清和監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 公認会計士法第2条1項の業務にかかる報酬等の額

清和監査法人 28,500千円

監査法人ウィングパートナーズ 6,000千円

(注) 平成20年7月18日に当社の会計監査人であった監査法人ウィングパートナーズは辞任しております。

#### ② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計

清和監査法人 28,500千円

監査法人ウィングパートナーズ 6,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合算額で記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会が会社法第340条に定める解任事由に該当すると判断した場合。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号）

- ① 当社は、コンプライアンスを経営の基盤として、健全で継続的な成長を目指し、社会及び株主各位、お客様の信頼に応えるために取締役会・監査役会制度の強化を図るとともに、公平かつ迅速な意思決定が出来るような体制を構築します。ディスクロージャーについても、迅速かつ充実した開示に努めます。
- ② 当社は、経営環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離しました。これにより経営及び業務執行の迅速かつ合理的な運営を確保しております。機動性を重要視した組織体制を確立し、健全でクリーンな経営を目指しています。
- ③ 取締役の職務執行が法令・定款を遵守して行われているかの適法性監査は、監査役会規程及び監査計画に基づき監査役が実施します。
- ④ 取締役会は、コンプライアンス規程に基づき、取締役及び使用人が法令・定款等を遵守することを徹底します。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に基づき作成・保存します。この情報は、文書管理規程の定めにより取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で保存し、その管理は、総務人事部にて行います。

### (3) 損失の危険管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

- ① 当社は、法令遵守・企業倫理・リスクマネジメント等を担当する部署として内部監査室を設置し、当該事項の管理・監督・指導を行います。なお、法令及び社内規程に違反する事実が発生した場合、社内規程により設置された法令規程等違反調査委員会が調査し、その内容を代表取締役及び監査役会に報告する体制を整えています。

- ② 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合にそなえ、事前に必要な対応方法を整備し、発生したリスクによる損失を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）**

- ① 取締役会は、毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催し、経営戦略、営業戦略等経営の重要事項に関しては迅速かつ合理的に意思決定を行い、業務執行状況を監督します。
- ② 業務執行については、その権限を執行役員に委譲し、執行役員がその責任を有しています。
- ③ 事業運営については、経営環境の変化を踏まえて中期事業計画を策定し、その実行計画として年度予算、各部署の行動目標を策定し、実行しています。

**(5) 財務報告の適正性を確保するための体制**

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、「内部統制基本方針」を定め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムの構築及び適切な運用に努め、財務報告の適正性を確保いたします。なお、その体制の構築にあたっては、外部の専門家のアドバイスを得て、内部監査室を中心に全社体制で取り組んでいます。

**(6) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第4号）**

- ① 当社は、使用人に倫理並びに法令及び定款諸規則の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定・施行するとともに、使用人が倫理並びに法令等に違反する行為を発見した場合、法令規程等違反調査委員会が調査し、その内容を代表取締役及び監査役会に報告する体制を整えています。なお、報告された事項については法令規程等違反調査委員会が調査し、調査報告書を附して代表取締役及び監査役会へ報告する体制を整えています。
- ② コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、使用人に対して適切な研修体制を通じて内部通報制度規程の周知徹底を図ります。なお、当社は、第三者機関による内部通報窓口「ヘルプライン」を設置しています。

**(7) 子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）**

- ① 社内規程に従い、子会社管理は総務人事部とし、その総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理を行います。
- ② 子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査します。
- ③ 当社の内部監査室において子会社に対する内部監査を実施しています。なお当社において導入した内部通報制度「ヘルプライン」を子会社にも参加させています。

**(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号）**

監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとします。

**(9) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）**

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、取締役、上長等の指揮命令より優先してその職務を遂行するものとし、また、当該使用人の任命、異動、評価等については監査役会の意見を尊重しております。さらに、監査役の職務を補助するための専任組織として監査役会事務局を監査役会に置き、その独立性を確保するため監査役会事務局の人事に関して、監査役は取締役と意見交換を行います。

**(10) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）**

取締役及び使用人は、必要に応じて会社の業務執行状況を報告します。また取締役は、会社に対し著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告します。

**(11) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）**

- ① 監査役会は、毎月1回開催され、取締役と監査上の重要課題等について意見交換を行います。
- ② 監査役は、内部監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めます。

- ③ 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めます。

## (12) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況等

当社は、反社会的勢力への対抗策として、「コンプライアンス規程」において「行動指針」を定め、「秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、関係を持たない。」ことを明示しており、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとし、行動指針に基づいた「従業員行動マニュアル」の作成を検討しており、社内研修プログラムに組み入れることによって意識を向上してまいります。

反社会的勢力の対応につきましては、総務人事部長が不当要求防止責任者としてその責務を負い、実質的な運用及び対応は、総務人事部が対応統括部署となり、社内関係部門及び外部専門機関である警視庁中央警察署暴力団対策係との協力体制を整備し、財団法人暴力団追放運動推進都民センターによる不当要求防止責任者講習を受講し、有事に備えるとともに、講習内容を全員に通達し周知徹底しております。また、取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、何らかの関係を有してしまったときは、管理本部総務人事部総務グループを中心に外部専門機関である警視庁中央警察署暴力団対策係と連携し、対応する体制を確立してまいります。

全国の営業拠点においても、各都道府県の警察署暴力団対策係と連携し、反社会的勢力に対しては同様に対応することを徹底しております。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |             | 負 債 の 部          |             |
|-------------------|-------------|------------------|-------------|
| 科 目               | 金 額         | 科 目              | 金 額         |
| <b>【流動資産】</b>     | 5,117,896   | <b>【流動負債】</b>    | 5,038,418   |
| 現金及び預金            | 1,481,649   | 買掛金              | 349,734     |
| 売掛金               | 979,879     | 未払金              | 411,498     |
| 商品                | 1,488,340   | 短期借入金            | 30,003      |
| 貯蔵品               | 4,693       | 未払法人税等           | 77,139      |
| 短期貸付金             | 1,000,000   | 閉鎖店舗引当金          | 1,519,089   |
| その他               | 163,333     | 訴訟損失引当金          | 1,910,952   |
| <b>【固定資産】</b>     | 1,354,362   | 製品保証引当金          | 38,707      |
| <b>【有形固定資産】</b>   | 630,669     | その他              | 701,293     |
| 建物及び構築物           | 377,420     | <b>【固定負債】</b>    | 109,978     |
| 土地                | 232,200     | 預り保証金            | 4,150       |
| その他               | 21,049      | 負債ののれん           | 105,828     |
| <b>【無形固定資産】</b>   | 17,553      | <b>負債合計</b>      | 5,148,396   |
| その他               | 17,553      |                  |             |
| <b>【投資その他の資産】</b> | 706,139     | <b>純資産の部</b>     |             |
| 投資有価証券            | 37,295      | <b>【株主資本】</b>    | 1,323,862   |
| 破産更生債権等           | 6,933,799   | <b>【資本金】</b>     | 14,447,805  |
| CMSによる寄託金         | 11,932,623  | <b>【資本剰余金】</b>   | 7,555,702   |
| 差入敷金保証金           | 507,096     | <b>【利益剰余金】</b>   | △20,675,899 |
| その他               | 13,597      | <b>【自己株式】</b>    | △3,745      |
| 貸倒引当金             | △18,718,272 | <b>純資産合計</b>     | 1,323,862   |
| <b>資産合計</b>       | 6,472,259   | <b>負債及び純資産合計</b> | 6,472,259   |

# 連結損益計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金         | 額          |
|--------------|-----------|------------|
| 売上高          |           | 32,229,655 |
| 売上原価         |           | 26,335,453 |
| 売上総利益        |           | 5,894,202  |
| 販売費及び一般管理費   |           | 6,485,009  |
| 営業損失         |           | 590,806    |
| 営業外収益        |           |            |
| 受取利息         | 23,784    |            |
| 受取配当金        | 1,208     |            |
| 受取手数料        | 57,142    |            |
| 負ののれん償却額     | 9,620     |            |
| 預り保証金戻入益     | 7,414     |            |
| 雑収入          | 15,519    | 114,690    |
| 営業外費用        |           |            |
| 支払利息         | 424       |            |
| 雑損失          | 4,726     | 5,150      |
| 経常損失         |           | 481,267    |
| 特別利益         |           |            |
| 賞与引当金戻入益     | 10,211    |            |
| 固定資産売却益      | 33,899    | 44,111     |
| 特別損失         |           |            |
| 貸倒引当金繰入額     | 162,279   |            |
| 固定資産除却損      | 17,435    |            |
| 固定資産売却損      | 49,654    |            |
| 減損損失         | 421,281   |            |
| リース解約損       | 1,041     |            |
| 閉鎖店舗引当金繰入額   | 2,106,692 |            |
| 訴訟損失引当金繰入額   | 86,337    |            |
| 閉鎖店舗損失       | 67,192    |            |
| その他          | 30,403    | 2,942,316  |
| 税金等調整前当期純損失  |           | 3,379,473  |
| 法人税、住民税及び事業税 |           | 47,243     |
| 法人税等調整額      |           | 615        |
| 法人税等合計       |           | 47,858     |
| 当期純損失        |           | 3,427,331  |



## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本    |           |             |        |            |
|---------------|------------|-----------|-------------|--------|------------|
|               | 資 本 金      | 資本剰余金     | 利益剰余金       | 自己株式   | 株主資本合計     |
| 前 期 末 残 高     | 14,447,805 | 7,555,702 | △17,248,567 | △3,744 | 4,751,195  |
| 当 期 変 動 額     |            |           |             |        |            |
| 当 期 純 損 失     |            |           | △3,427,331  |        | △3,427,331 |
| 自 己 株 式 の 取 得 |            |           |             | △1     | △1         |
| 当 期 変 動 額 合 計 | －          | －         | △3,427,331  | △1     | △3,427,332 |
| 当 期 末 残 高     | 14,447,805 | 7,555,702 | △20,675,899 | △3,745 | 1,323,862  |

|               | 新株予約権   | 純資産合計      |
|---------------|---------|------------|
| 前 期 末 残 高     | －       | 4,751,195  |
| 当 期 変 動 額     |         |            |
| 当 期 純 損 失     |         | △3,427,331 |
| 自 己 株 式 の 取 得 |         | △1         |
| 新株予約権の発行      | 30,140  | 30,140     |
| 新株予約権の失効      | △26,400 | △26,400    |
| 新株予約権の取得      | △3,740  | △3,740     |
| 当 期 変 動 額 合 計 | －       | △3,427,332 |
| 当 期 末 残 高     | －       | 1,323,862  |

## 連結注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

### II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社カーチス、株式会社イー・ロジスティックス、株式会社ジャックアカウンティング、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社日本中古車査定センター、株式会社T・ZONEコールセンター(現:株式会社カーチスコールセンター)

なお、株式会社カーチスは、平成20年12月に新設分割により設立したため、また、株式会社T・ZONEコールセンター(現:株式会社カーチスコールセンター)は、平成21年1月に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

合同会社レッドフェニックス

なお、合同会社レッドフェニックスについては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

なお、非連結子会社である合同会社レッドフェニックスについては、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社T・ZONEコールセンター(7月31日)を除きましては、連結決算日と一致しております。なお、株式会社T・ZONEコールセンターについては、当該事業年度にかかる計算書類を基礎として連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定)によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。定期借地権契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 3年~44年

- ② 無形固定資産及  
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、のれんについては、その効果の及ぶ期間（2年）にわたり、定額法により規則的な償却を行っております。
- ③ 長期前払費用  
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金
    - a. 一般債権  
貸倒実績率によっております。
    - b. 貸倒懸念債権および破産更生債権  
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③ 閉鎖店舗引当金  
店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。
  - ④ 訴訟損失引当金  
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
  - ⑤ 製品保証引当金  
保証期間内の製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計処理の変更
  - ① 製品保証引当金の適用  
製品の保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。  
この変更により、当期の繰入額25,516千円は原価に、13,190千円は販売費及び一般管理費に、これにより、営業損失及び経常損失は38,707千円増加しております。
  - ② リース取引に関する会計基準  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については当期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。
- (2) 表示方法の変更  
(貸借対照表)  
前連結会計年度において「たな卸資産」に含めていた「商品」及び「貯蔵品」は、当連結会計年度から区分掲載することとしました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品」及び「貯蔵品」の金額は、それぞれ3,232,084千円、4,441千円です。

Ⅲ. 連結貸借対照表の注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,143,434千円

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書の注記

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|        | 前連結会計年度末<br>株 式 数 (株) | 当連結会計年度<br>増加株式数 (株) | 当連結会計年度<br>減少株式数 (株) | 当連結会計年度末<br>株 式 数 (株) |
|--------|-----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 発行済株式数 |                       |                      |                      |                       |
| 普通株式   | 235,987,091           | —                    | —                    | 235,987,091           |
| 合計     | 235,987,091           | —                    | —                    | 235,987,091           |
| 自己株式   |                       |                      |                      |                       |
| 普通株式   | 61,249                | 76                   | —                    | 61,325                |
| 合計     | 61,249                | 76                   | —                    | 61,325                |

Ⅴ. 1株当たり情報の注記

1株当たり純資産額

5.61円

1株当たり当期純損失

14.53円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

Ⅵ. 重要な後発事象の注記

該当事項はございません。

VII. その他の注記

減損会計に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途   | 所在地                | 種類                     | 減損損失<br>(千円) |
|------|--------------------|------------------------|--------------|
| 赤字店舗 | 北海道苫小牧市<br>青森県青森市他 | 建物及び構築物<br>器具備品<br>その他 | 421,281      |

(2) 減損損失を認識した資産グループの概要

減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 211,699千円 |
| 器具備品    | 8,752千円   |
| のれん     | 194,406千円 |
| 長期前払費用  | 6,250千円   |
| その他     | 172千円     |

(4) 資産グルーピングの方法

当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |                  | 負 債 の 部         |                    |
|-------------------|------------------|-----------------|--------------------|
| 科 目               | 金 額              | 科 目             | 金 額                |
| <b>【流動資産】</b>     | <b>2,080,173</b> | <b>【流動負債】</b>   | <b>2,515,984</b>   |
| 現金及び預金            | 47,634           | 未払金             | 482,349            |
| 売掛金               | 11,578           | 未払費用            | 2,350              |
| 短期貸付金             | 1,000,000        | 未払法人税等          | 35,476             |
| 未収入金              | 1,019,224        | 前受金             | 2,136              |
| その他               | 1,735            | 預り金             | 1,286              |
| <b>【固定資産】</b>     | <b>2,190,924</b> | 訴訟損失引当金         | 1,910,952          |
| <b>【有形固定資産】</b>   | <b>232,966</b>   | その他             | 81,432             |
| 器具備品              | 766              | <b>負債合計</b>     | <b>2,515,984</b>   |
| 土地                | 232,200          | <b>純資産の部</b>    |                    |
| <b>【投資その他の資産】</b> | <b>1,957,957</b> | <b>【株主資本】</b>   | <b>1,755,112</b>   |
| 関係会社株式            | 1,812,957        | <b>【資本金】</b>    | <b>14,447,805</b>  |
| 破産更生債権等           | 3,017,187        | <b>【資本剰余金】</b>  | <b>7,555,702</b>   |
| 差入敷金保証金           | 30,000           | 資本準備金           | 3,611,951          |
| CMSによる寄託金         | 11,932,623       | その他資本剰余金        | 3,943,751          |
| 貸倒引当金             | △14,834,811      | <b>【利益剰余金】</b>  | <b>△20,244,649</b> |
|                   |                  | その他利益剰余金        | △20,244,649        |
|                   |                  | 別途積立金           | 644,669            |
|                   |                  | 繰越利益剰余金         | △20,889,318        |
|                   |                  | <b>【自己株式】</b>   | <b>△3,745</b>      |
|                   |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>1,755,112</b>   |
| <b>資産合計</b>       | <b>4,271,097</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>4,271,097</b>   |

# 損 益 計 算 書

(自 平成20年4月1日)  
(至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       | 金 額        |
|-----------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                 |           | 22,758,385 |
| 売 上 原 価               |           | 18,692,134 |
| 売 上 総 利 益             |           | 4,066,251  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 4,509,696  |
| 営 業 損 失               |           | 443,444    |
| 営 業 外 収 益             |           |            |
| 受 取 利 息               | 18,967    |            |
| 受 取 配 当 金             | 1,183     |            |
| 受 取 手 数 料             | 57,142    |            |
| 預 り 保 証 金 戻 入 益       | 7,414     |            |
| 雑 収 入                 | 8,835     | 93,543     |
| 営 業 外 費 用             |           |            |
| 雑 損 失                 | 1,721     | 1,721      |
| 経 常 損 失               |           | 351,623    |
| 特 別 利 益               |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 33,182    |            |
| 賞 与 引 当 金 戻 入 益       | 10,211    | 43,394     |
| 特 別 損 失               |           |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 2,151     |            |
| 閉 鎖 店 舗 引 当 金 繰 入 額   | 2,060,200 |            |
| 訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額   | 86,337    |            |
| 店 舗 閉 鎖 損 失           | 39,347    |            |
| 減 損 損 失               | 172,176   |            |
| リ ー ス 解 約 損 失         | 596       |            |
| 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額   | 14,039    |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 45,920    |            |
| そ の 他                 | 10,160    | 2,430,929  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |           | 2,739,157  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |           | 32,046     |
| 法 人 税 等 合 計           |           | 32,046     |
| 当 期 純 損 失             |           | 2,771,204  |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日)  
(至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本    |           |                |              |
|---------------|------------|-----------|----------------|--------------|
|               | 資 本 金      | 資 本 剰 余 金 |                |              |
|               |            | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 |
| 前 期 末 残 高     | 14,447,805 | 3,611,951 | 3,943,751      | 7,555,702    |
| 当 期 変 動 額     |            |           |                |              |
| 当 期 純 損 失     |            |           |                |              |
| 自 己 株 式 の 取 得 |            |           |                |              |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —          | —         | —              | —            |
| 当 期 末 残 高     | 14,447,805 | 3,611,951 | 3,943,751      | 7,555,702    |

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本         |               |              |        |             |
|---------------|-----------------|---------------|--------------|--------|-------------|
|               | 利 益 剰 余 金       |               |              | 自己株式   | 株主資本<br>合 計 |
|               | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |              |        |             |
|               | 別途積立金           | 繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |        |             |
| 前 期 末 残 高     | 644,669         | △18,118,114   | △17,473,445  | △3,744 | 4,526,317   |
| 当 期 変 動 額     |                 |               |              |        |             |
| 当 期 純 損 失     |                 | △2,771,204    | △2,771,204   |        | △2,771,204  |
| 自 己 株 式 の 取 得 |                 |               |              | △1     | △1          |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —               | △2,771,204    | △2,771,204   | △1     | △2,771,204  |
| 当 期 末 残 高     | 644,669         | △20,889,318   | △20,244,649  | △3,745 | 1,755,112   |



(単位：千円)

|                 | 新株予約権   | 純資産合計      |
|-----------------|---------|------------|
| 前 期 末 残 高       | —       | 4,526,317  |
| 当 期 変 動 額       |         |            |
| 当 期 純 損 失       |         | △2,771,204 |
| 自 己 株 式 の 取 得   |         | △1         |
| 新 株 予 約 権 の 発 行 | 30,140  | 30,140     |
| 新 株 予 約 権 の 失 効 | △26,400 | △26,400    |
| 新 株 予 約 権 の 取 得 | △3,740  | △3,740     |
| 当 期 変 動 額 合 計   | —       | △2,771,204 |
| 当 期 末 残 高       | —       | 1,755,112  |

## 個別注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産・・・個別法による原価法

(貸借対照価額は、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。また平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。定期借地権契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

|       |        |
|-------|--------|
| 建物    | 3年～44年 |
| 構築物   | 3年～15年 |
| 車輛運搬具 | 4年～6年  |
| 器具備品  | 3年～10年 |

##### (2) 無形固定資産・・・定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用・・・定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

###### a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

###### b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 閉鎖店舗引当金

店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込み額を計上しております。

##### (4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

##### (5) 製品保証引当金

保証期間内の製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

消費税の会計処理・・・税抜方式によっております。

## 5. 重要な会計方針の変更

### 会計処理の変更

#### ① 製品保証引当金の適用

製品の保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。

この変更により、当事業年度の繰入額23,835千円は原価に、12,625千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額14,039千円は特別損失に計上しております。これにより、営業損失及び経常損失は36,400千円増加し、税引前当期純損失は50,500千円増加しております。

#### ② リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## III. 貸借対照表に関する注記

|                                     |             |
|-------------------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                   | 421,700千円   |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務                   |             |
| 短期金銭債権                              | 1,029,373千円 |
| 長期金銭債権                              | 260,166千円   |
| 短期金銭債務                              | 476,959千円   |
| 3. CMSによる寄託金について                    |             |
| キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）へ寄託した資金であります。 |             |

## IV. 損益計算書に関する注記

|                                                             |           |
|-------------------------------------------------------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高                                                |           |
| 営業取引による取引高                                                  |           |
| 売上高                                                         | 324,747千円 |
| 仕入高                                                         | 286,699千円 |
| 販売費及び一般管理費                                                  | 37,775千円  |
| 営業取引以外の取引                                                   | 9,893千円   |
| 2. 棚卸資産評価損                                                  |           |
| 期末棚卸高は収益性の低下に基づく薄価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損16,523千円が売上原価に含まれております。 |           |

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

|      | 前年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|-------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 61,249      | 76             | —              | 61,325        |
| 合計   | 61,249      | 76             | —              | 61,325        |

(注) 普通株式の自己株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

|            |               |
|------------|---------------|
| 貸倒引当金繰入超過額 | 6,036,284千円   |
| 繰越欠損金      | 6,025,134千円   |
| 減価償却費償却超過額 | 96,633千円      |
| 訴訟損失引当金    | 777,566千円     |
| 土地         | 41,873千円      |
| その他        | 3,195千円       |
| 小計         | 12,980,687千円  |
| 評価性引当額     | △12,980,687千円 |
| 合計         | —千円           |

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度 (第22期) は税引前当期純損失のため、記載を行っておりません。

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はございません。

VIII. 関連当事者に関する注記

1. 親会社等

| 属性  | 会社名     | 議決権等の所有（被所有）の割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容  | 取引金額（千円）  | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|---------|-----------------|-----------|--------|-----------|----|----------|
| 親会社 | (株)SFCG | 被所有<br>間接51.36% | 余剰資金の運用   | 資金の貸付  | 1,000,000 | —  | —        |
|     |         |                 |           | 利息の受取  | 10,767    | —  | —        |
|     |         |                 |           | 手数料の受取 | 57,142    | —  | —        |

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 平成21年2月23日をもって、株式会社SFCGは当社の「親会社」に該当しないこととなっております。
3. 資金の貸付について、株式会社SFCGから全額返済されております。

2. 子会社

| 属性  | 会社名            | 議決権等の所有（被所有）の割合 | 関連当事者との関係    | 取引の内容  | 取引金額（千円）  | 科目      | 期末残高（千円）  |
|-----|----------------|-----------------|--------------|--------|-----------|---------|-----------|
| 子会社 | (株)カーチス        | 所有<br>直接 100%   | 役員 5人<br>の兼任 | 経費の立替  | 476,959   | 未払金     | 476,959   |
|     |                |                 |              | 貸付金の回収 | 1,017,794 | 未収入金    | 1,017,794 |
| 子会社 | (株)日本中古車査定センター | 所有<br>直接 100%   | なし           | 資金の貸付  | —         | 破産更生債権等 | 260,166   |

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経費の立替は、株式会社カーチスが立替支払した実額と同額であります。
2. 貸付金の回収は、当社の債権について株式会社カーチスが回収代行を行ったものであります。
3. 過年度において、株式会社日本中古車査定センターへの破産更生債権等に対し、貸倒引当金260,166千円を計上しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 7.44円  
1株当たり当期純損失 11.75円

なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

・ その他の注記

減損会計に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途   | 所在地                | 種類                     | 減損損失<br>(千円) |
|------|--------------------|------------------------|--------------|
| 赤字店舗 | 北海道苫小牧市<br>青森県青森市他 | 建物及び構築物<br>器具備品<br>その他 | 172,176      |

(2) 減損損失を認識した資産グループの概要

減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 160,031千円 |
| 器具備品    | 6,780千円   |
| 長期前払費用  | 5,257千円   |
| その他     | 107千円     |

(4) 資産グルーピングの方法

当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

現行の定款を次のとおり改めたいと存じます。

#### 1. 変更の理由

当社グループの主要部門である中古車買取・販売事業において、国土交通省認証の車検工場を運営するため、自動車整備関連、自動車部品関連及び損害保険に関して現行定款第2条に定める事業目的を変更するとともに、賃料のコスト削減を実施すべく現行定款第3条に定める本店の所在地を東京都中央区から東京都千代田区へ変更するものであります。

また、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号、以下「決済合理化法」という。）が平成21年1月5日に施行され、上場会社の株式は、株式振替制度に一斉移行されました。これに伴い、株券を発行する旨の定款の定めを廃止する定款の変更の決議をしたものとみなされたことを定款に反映させるため、現行定款第7条の削除を行うとともに、現行定款第8条以降の条数を各1条ずつ順次繰り上げるほか、現行定款第9条、第10条及び第11条について、株券の存在を前提とした実質株主、実質株主名簿に関する規定の削除等の所要の変更を行うものであり、また、株券喪失登録簿については、決済合理化法施行日の翌日から起算して1年を経過する日までこれを作成して備えておかなければならないことから、附則に所要の規定を設けるものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所であります。)

| 現 行 定 款                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)<br/>第2条 当社は、次の業務を営むことを目的とする。<br/>1. 子会社管理事業<br/>2. 不動産の所有・賃貸・管理、その他附帯する一切の次号<br/>3. その他適法な一切の事業<br/>(新設)</p> | <p>(目的)<br/>第2条 当社は、次の業務を営むことを目的とする。<br/>1. 子会社管理事業<br/>2. 不動産の所有・賃貸・管理、その他附帯する一切の事業<br/>3. その他適法な一切の事業<br/>4. <u>自動車整備・修理に関する一切の事業</u><br/>5. <u>自動車部品・用品の販売・輸出入・装着並びにそれらの仲介斡旋、その他自動車関連品に関する一切の事業</u><br/>6. <u>損害保険代理並びに生命保険の募集に関する業務</u></p> |
| <p>(本店の所在地)<br/>第3条 当社は、本店を東京都<u>中央区</u>に置く。</p>                                                                     | <p>(本店の所在地)<br/>第3条 当社は、本店を東京都<u>千代田区</u>に置く。</p>                                                                                                                                                                                               |
| <p>第4条<br/>～ (条文省略)<br/>第6条</p>                                                                                      | <p>第4条<br/>～ (条文省略)<br/>第6条</p>                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>(株券の発行)<br/>第7条 <u>当社は、その株式に係る株券を発行する。</u></p>                                                                    | <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>第8条 (条文省略)</p>                                                                                                    | <p>第7条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                                                              |
| <p>(<u>単元株式数及び単元未満株券の不発行</u>)<br/>第9条 (条文省略)<br/>2. <u>当社は、単元未満株式に係る株券を発行しないことができる。</u></p>                          | <p>(単元株式数)<br/>第8条 (現行どおり)<br/>(削除)</p>                                                                                                                                                                                                         |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）、株券喪失登録簿及び新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿、株券喪失登録簿及び新株予約権原簿への記載又は記録、単元未満株式の買取り、その他株式並びに新株予約権に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</p> | <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第9条 当社は、株主名簿管理人を置く。株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。当社の株主名簿及び新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿及び新株予約権原簿への記載又は記録、単元未満株式の買取り、その他株式並びに新株予約権に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</p> |
| <p>(株式取扱規程)</p> <p>第11条 当社の株券の種類、株主（実質株主名簿に記載又は記録された実質株主を含む。以下同じ。）の氏名等株主名簿記載事項の変更、単元未満株式の買取請求の取扱い、その他株式に関する手続並びに手数料は、取締役会の定める株式取扱規程による。</p>                                                                                            | <p>(株式取扱規程)</p> <p>第10条 当社の株主の氏名等株主名簿記載事項の変更、単元未満株式の買取請求の取扱い、その他株式に関する手続並びに手数料は、取締役会の定める株式取扱規程による。</p>                                                                                               |
| <p>第12条<br/>～（条文省略）<br/>第42条</p>                                                                                                                                                                                                       | <p>第11条<br/>～（条文省略）<br/>第41条</p>                                                                                                                                                                     |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                            | <p>附則</p> <p>第1条 当社の株券喪失登録簿の作成および備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。</p> <p>第2条 前条および本条は、平成22年1月5日まで有効とし、平成22年1月6日をもって前条および本条を削るものとする。</p>                                            |

第2号議案 取締役7名選任の件

経営監視機能の強化を目的とし、取締役を7名増員したいと存じますので、  
取締役7名の選任をお願いいたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 阿久津 好三<br>(昭和43年6月30日生) | 平成3年4月 栃木リコー株式会社(現:リコー販売株式会社) 入社<br>平成6年9月 株式会社ジャック・ホールディングス(現:株式会社カーチスホールディングス) 入社<br>平成14年5月 当社マーケティング部 部長代理<br>平成16年4月 株式会社タカトク入社 取締役 就任<br>平成17年12月 同社 取締役社長 就任<br>平成21年1月 同社 代表取締役社長 就任(現任)<br>平成20年4月 株式会社カーチス 代表取締役 会長 就任(現任)                                                                                                        | 3,000株         |
| 2         | 森本 貴史<br>(昭和50年7月9日生)   | 平成10年10月 株式会社ジャック(現:株式会社カーチスホールディングス) 盛岡支店 入社<br>平成13年5月 当社秋田支店 店長 就任<br>平成14年2月 当社盛岡支店 店長 就任<br>平成15年4月 当社北海道・東北エリア エリア長 就任<br>平成18年9月 当社東北ブロック 副ブロック長 就任<br>平成19年4月 当社執行役員 就任<br>平成20年5月 当社執行役員兼西日本事業部 事業部長 就任<br>平成20年9月 当社執行役員兼首都圏事業部 事業部長 就任<br>平成20年12月 当社執行役員兼東日本事業部 事業部長<br>平成21年4月 株式会社カーチス 営業副本部長 就任<br>平成21年4月 同社 代表取締役社長 就任(現任) | —              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | 富田 圭潤<br>(昭和52年8月8日生)   | 平成12年4月 オリエント貿易株式会社入社<br>(現:エイチ・エス・フューチャーズ株式会社) 入社<br>平成12年5月 同社東京支社 オリエント倶楽部 外国為替課<br>平成13年8月 同社福岡本社 投資開発事業部<br>アセットマネジメント部 外国為替課<br>平成14年2月 同社東京アセットマネジメント部<br>平成14年4月 株式会社オリエント・トラディションFX (現:株式会社外為どっとコム) 出向<br>平成15年5月 同社 転籍<br>平成21年1月 株式会社カーチス代表取締役社長 就任                                              | —              |
| 4     | 高田 知行<br>(昭和49年10月14日生) | 平成9年4月 株式会社ニッシン(現:N I Sグループ株式会社) 入社<br>平成17年1月 同社 事業開発部<br>平成19年6月 同社 経営企画部<br>平成21年4月 同社 投資銀行部<br>平成21年4月 株式会社カーチス取締役就任(現任)                                                                                                                                                                                | —              |
| 5     | 西尾 豊<br>(昭和34年9月13日生)   | 昭和53年4月 東海リース株式会社 入社<br>平成13年7月 ビービーネット株式会社(現:中小企業投資機構株式会社) 入社<br>平成14年1月 同社 財務経理部長<br>平成15年8月 同社 上席執行役員<br>平成15年10月 同社 取締役<br>平成16年8月 同社 管理本部長<br>平成18年8月 同社 グループ経営管理担当<br>平成19年4月 同社 インベストメント本部長<br>平成19年8月 同社 管理副本部長<br>平成19年11月 同社 管理本部長、経営企画部長<br>平成21年4月 同社 代表取締役(現任)<br>平成21年5月 マルマン株式会社 社外取締役就任(現任) | —              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | 木村 弘司<br>(昭和49年1月16日生) | 平成8年4月 株式会社アイ・ライフ 入社<br>平成11年8月 株式会社ジー・ダブリュー・キャピタル 入社<br>平成14年12月 グッドウィル・グループ株式会社 転籍<br>平成17年12月 未来証券株式会社 入社<br>平成19年6月 MILENNIUMINVESTMENT株式会社 取締役<br>平成19年11月 ビービーネット株式会社(現: 中小企業投資機構株式会社) 代表取締役社長<br>平成20年11月 同社 取締役(現任)                                                   | —              |
| 7     | 岡本 忠司<br>(昭和32年1月11日生) | 昭和62年12月 株式会社日新商事(現:N I Sグループ株式会社) 入社<br>平成11年12月 同社 経理部長<br>平成16年6月 ニッシン債権回収株式会社 総務部長<br>平成17年11月 株式会社ニッシン(現:N I Sグループ株式会社) 入社グループ支援部長<br>平成19年4月 日新租賃(中国)有限公司 出向 監事<br>平成20年4月 同社 董事行政管理統括本部長<br>平成21年2月 N I Sグループ株式会社 投資銀行部ゼネラルマネージャー(現任)<br>平成21年5月 マルマン株式会社 社外取締役 就任(現任) | —              |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者のうち、阿久津好三および森本貴史は、当社の子会社である株式会社カーチスの代表取締役、高田知行は、取締役を兼任しております。
3. 社外取締役候補者に関する特記事項は、以下のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者の選任理由について
- ① 西尾豊氏は、中小企業投資機構株式会社の代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもと当社の経営全般に助力を頂くとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ② 木村弘司氏は、中小企業投資機構株式会社の取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもと当社の経営全般に助力を頂くとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ③ 岡本忠司氏は、N I Sグループ株式会社の経理部およびニッシン債権回収株式会社の総務部等の上場会社の間接部門での経験および豊富な知見のもと、当社の経営全般に助力を頂くとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

以上

## 定時株主総会会場案内図

会場 東京都中央区日本橋浜町三丁目37番1号  
浜町区民館 5階7号室  
電話 03-3668-2354



### 地下鉄ご利用の場合

- 東京メトロ日比谷線……「人形町駅」 A1出口 徒歩15分
- 東京メトロ半蔵門線……「水天宮前駅」 4番出口 徒歩9分
- 都営地下鉄新宿線………「浜町駅」 A2出口 徒歩5分

### (お知らせ)

誠に申し訳ございませんが、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



